CATALYST-TREATING LIQUID, CATALYST-CARRYING METHOD AND CONDUCTOR-FORMING METHOD

Publication number: JP4215855 (A)
Publication date: 1992-08-06

Inventor(s):

ISHIKAWA FUTOSHI; KONDO KOJI; IRIE MASAHIRO; ISHIDA NOBUMASA

Applicant(s):

NIPPON DENSO CO

Classification:

- international:

B01J23/44; B01J37/02; B01J37/34; C03C17/10; C07B61/00; C23C18/30; G01N27/409; B01J23/44; B01J37/00; C03C17/06; C07B61/00; C23C18/20;

G01N27/409; (IPC1-7): B01J23/44; B01J37/02; B01J37/34; C03C17/10; C07B61/00;

C23C18/30; G01N27/409.

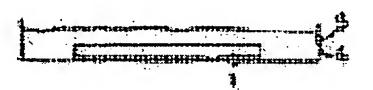
- European:

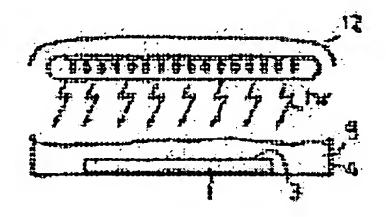
Application number: JP19910049440 19910314

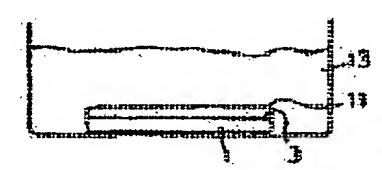
Priority number(s): JP19910049440 19910314; JP19900084813 19900402

Abstract of JP 4215855 (A)

PURPOSE:To provide a catalyst-treating liquid which is effective in applying catalyst metal to a base material and hence a film having good density force, preciseness, selectivity, etc., is provided in the case of electroless plating and further bath decomposition is avoided. CONSTITUTION:When a catalyst treating liquid is present over a base material 1, by applying light irradiation hr to the material 1, a metal 3 able to act as catalyst can be deposited on the material 1 and the catalyst metal 3 can be contained in the liquid in the form of ions.







Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-215855

(43)公開日 平成4年(1992)8月6日

(51) Int.Cl. ⁵ B 0 1 J 37/02 23/44 37/34 C 0 3 C 17/10	識別記号 庁内整理番号 301 N 8516-4G 8017-4G 8516-4G 7003-4G	F I 技術表示箇所
	6923 – 2 J	G 0 1 N 27/58 B
		審査請求 未請求 請求項の数19(全 16 頁) 最終頁に続く
(21) 出願番号	特顧平 3-49440	(71)出願人 000004260
		日本電装株式会社
(22)出願日	平成3年(1991)3月14日	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
		(72)発明者 石川 太志
(31)優先権主張番号	特顧平2-84813	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電
(32)優先日	平 2 (1990) 4 月 2 日	装株式会社内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 近藤 宏司
(31)優先権主張番号	特顧平2-87467	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電
(32)優先日	平2(1990)4月3日	装株式会社内
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者 入江 正浩
		大阪府堺市御池台3-22-6
		(74)代理人 弁理士 青木 朗 (外3名)
		最終頁に続く

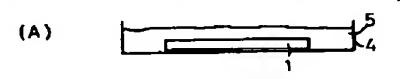
(54) 【発明の名称】 触媒処理液、触媒担持方法及び導体形成方法

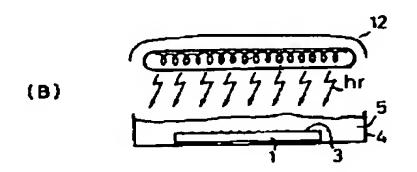
(57)【要約】

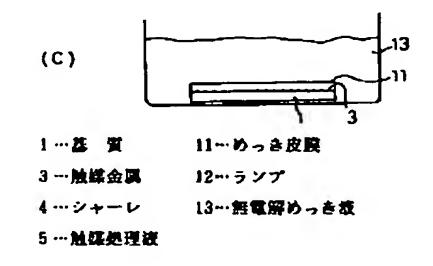
【目的】 触媒処理液に関し、基質上に触媒金属を付与するのに有効であり、よって無電解めっき時等、密着力、精密度、選択性等にすぐれた皮膜を提供することができ、しかも浴分解を起こすことのない触媒処理液を提供することを目的とする。

【構成】 基質1の表面にある時に、その基質1に対する光の照射hrによって、触媒として作用し得る金属3を基質1上に析出可能であり、そして触媒金属3をイオンの形で含有できる触媒処理液とする。

本発明による触媒処理液を用いた器電解めっき







【特許請求の範囲】

【請求項1】 基質の表面にある時に、その基質に対する光の照射によって、触媒として作用し得る金属を前記基質上に析出可能であり、そして前記触媒金属をイオンの形で含有していることを特徴とする触媒処理液。

【請求項2】 前記触媒金属のイオンを錯化し得る有機 物系の錯化剤をあわせて含有することを特徴とする請求 項1に記載の触媒処理液。

【請求項3】 パラジウムをPd² イオンの形で含有し、 該Pd² イオンを錯化可能な有機物系の錯化剤をあわせて 含有し、そして基質に接触された後に 200~600nmの波 長を有する光の照射によってパラジウム金属を前記被め っき面上に析出可能であることを特徴とする請求項2に 記載の触媒処理液。

【請求項4】 Pd² イオンの形で含有されたパラジウムと、少なくとも水酸基もしくはカルボキシル基を含有する有機物系の錯化剤とからなることを特徴とする請求項3に記載の触媒処理液。

前記有機物系の錯化剤は、クエン酸、リ 【請求項5】 ンゴ酸、マロン酸、酢酸ナトリウム、ロッシェル塩、N TA(二トリロ三酢酸)、EDTA(エチレンジアミン四酢 酸)、HEA(N, N, N', N'-テトラキス-(2) **-ヒドロキシルエチル)エチレンジアミン)、TEA (トリエタノールアミン)、TIPA(トリイソプロパノー** ルアミン)、コハク酸、グルコヘプトン酸、フェノー ル、カテコール、レゾルシノール、ヒドロキノン、ピロ ガロール、ヒドロキシヒドロキノン、フロログルシン、 安息香酸、o-フタル酸、m-フタル酸、p-フタル 酸、ジフエン酸、o-ヒドロキシ安息香酸、m-ヒドロ キシ安息香酸、p-ヒドロキシ安息香酸、2.3-ジヒ 30 ドロキシ安息香酸、2、4-ジヒドロキシ安息香酸、 2. 5-ジヒドロキシ安息香酸、2. 6-ジヒドロキシ 安息香酸、3.4-ジヒドロキシ安息香酸及び3.5-ジヒドロキシ安息香酸のいずれか1種よりなることを特 徴とする請求項3に記載の触媒処理液。

【請求項6】 触媒として作用し得る金属を基質上に担持するに当って、前記触媒金属のイオンを含む触媒処理液を基質と接触させかつ特定の波長を有する光を照射して触媒金属を基質上に担持することを特徴とする触媒担持方法。

【請求項7】 基質を触媒処理液に浸渍することによってその触媒処理液を基質と接触させかつ特定の波長を有する光を照射して触媒金属を基質上に担持することを特徴とする請求項6に記載の触媒担持方法。

【請求項8】 触媒処理液を基質上に塗布することによってその触媒液を基質と接触させかつ特定の波長を有する光を照射して触媒金属を基質上に担持することを特徴とする請求項6に記載の触媒担持方法。

【請求項9】 基質をラングミュアープロジェット法により触媒処理液と水との界面で上下することによってそ 50

の触媒処理液を基質と接触させかつ特定の波長を有する 光を照射して触媒金属を基質上に担持することを特徴と する請求項6に記載の触媒担持方法。

【請求項10】 前記触媒処理液が、前記触媒金属のイオンを錯化し得る有機物系の錯化剤をあわせて含有することを特徴とする請求項6に記載の触媒担持方法。

【請求項11】 前記光が 200~ 600nmの波長を有し、前記基質の全面に照射するかもしくはその選ばれた面に選択的に照射することを特徴とする請求項 6 に記載の触媒 10 担持方法。

【請求項12】 前記光がレーザ光であり、前記基質の選ばれた面に光走査により選択的に照射することを特徴とする請求項6に記載の触媒担持方法。

【請求項13】 200~ 600mmの波長を有する光の照射を 選択的に行う場合、非照射部の触媒金属イオンを金属め っき工程に先がけて溶解除去することを特徴とする請求 項11に記載の触媒担持方法。

【請求項14】 所定の形状を有する基体上に導体を形成するに当って、触媒として作用し得る金属のイオンを含む触媒処理液を基体と接触させて該基体の表面に付着させ、前記触媒処理液の存在下、前記基体の表面に前記触媒金属のイオンを触媒金属に変換し得る特定の波長を有する光を照射して触媒金属を基体上に担持し、前記触媒金属の存在下、導体形成用の金属のめっきを前記基体表面に施して導体を形成すること、を特徴とする導体形成方法。

【請求項15】 前記触媒処理液が、前記触媒金属のイオンを錯化し得る有機物系の錯化剤をあわせて含有することを特徴とする請求項14に記載の導体形成方法。

【請求項16】 前記光が 200~ 600nmの波長を有し、前記基体の全面に照射するかもしくは、遮光マスクの存在下、前記基体の表面のうち導体形成部位にのみ選択的に照射することを特徴とする請求項14に記載の導体形成方法。

【請求項17】 200~ 600nmの波長を有する光の照射を選択的に行う場合、非照射部の触媒金属イオンを金属めっき工程に先がけて溶解除去することを特徴とする請求項16に記載の導体形成方法。

【請求項18】 前記光がレーザ光であり、前記基体の表 40 面のうち導体形成部位にのみ光走査により選択的に照射 し、そして光照射後であって金属めっき工程の前、非照 射部の触媒金属イオンを溶解除去することを特徴とする 請求項14に記載の導体形成方法。

【請求項19】 前記基体が酸素センサを構成するためのものであって固体電解質材料からなり、該基体上に白金電極を形成することを特徴とする請求項14に記載の導体形成方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は触媒処理液に関し、さら

に詳しく述べると、無電解めっき時に触媒として作用し 得る金属あるいはさまざまな触媒反応をおこす触媒金属 を基質上に付着させるために用いられる触媒処理液に関 する。本発明はまた、このような触媒処理液を使用し て、触媒金属を基質上に担持する方法、及び導体を基体 上に形成する方法に関する。

[0002]

4 Tes

【従来の技術】従来の無電解めっきにおいて、使用され る触媒として最も広く用いられているものにPd(パラジ ウム) - Sn(錫) のコロイドがある。しかし、ここで、 めっき反応の触媒となるのは、あくまでもPd であり、 Snは単にPdと被めっき面との付着を助けるのみで、 めっきの進行にとっては、めっきを妨害することが多 い。そこで、通常、Pd -Sn コロイドを吸着させた後 に、アクセレレータと呼ばれる「Sn 抜き」処理を行っ てから、めっきを施すのが通例である。

【0003】図7は、このPd - Sn コロイドを触媒と して使用した従来の無電解めっきの一例を順を追って示 したものである:先ず、図7(A)に示されるように、 被めっき面10を清浄にした被めっき物1を得る。次い 20 で、被めっき面に触媒としてのPd -Sn コロイドを施 すため、被めっき物をPd -Sn コロイド液に浸漬す る。被めっき物をコロイド液から取り出すと、図7 (B) に示されるように、被めっき物1の被めっき面上 にPd がSn により吸着された形で付着せしめられたも のが得られる。前記したようにSn はめっき反応を妨害 する可能性があるので、図7(C)に示されるように余 分のSnを除去するため、被めっき物を適当なアクセレ レータ液に浸漬してSn 抜き処理を行う。Sn 抜き処理 (D)に示されるように触媒としてのPd 核が有効に作 用し、めっき皮膜21が形成される。

【0004】しかし、この従来方法にもいくつかの問題 点が残されている。最も大きな問題点は、浸漬によりP d - Sn が吸着されるため、めっき不要部分について も、めっき部分と同様に触媒が存在することである。こ のことは、レジスト等によりマスクを構成してこのマス クで触媒を覆ってしまうことで対処するが、レジストと 基質との間に永久的な触媒が存在することは、得られる 製品の電気特性をおとす原因となる。また、Sn 抜き工 40 程で多くのSnを除去できるけれども、Snが必ず混在 し、よって、めっき反応を妨害可能である。これらの2 つの問題点は、より精密なめっきを施こそうとする場 合、非常に深刻な問題となる。

【0005】そこで、Sn を用いないで触媒金属パラジ ウムを直接に析出させる方法も例えば特開昭61-127868 号公報により公知である。この方法は気相成長法により 金属パラジウム核を付着させるものであるので、装置が 大がかりとなるという欠点があるほか、信頼性やめっき

らに、上記のような無電解めっきに関連して、例えば酸 素 (O₂)センサ等における、触媒の形成しにくい場所で の導体(ここでは電極)形成の問題を考慮しなければな らない。なぜなら、酸素センサ等のセンサの電極は、周 知の通り、電極形成のための金属めっきを行う前に基体 表面に触媒として作用し得る金属、すなわち、触媒金属 を担持することを必須としているにもかかわらず、カッ プ形状の内側に触媒金属を担持しなければならず、これ は非常に困難であるからである。

【0006】つまり、O2センサは、図8に示すよう に、カップ形状を成す固体電解質からなる基体31とその 内外両表面の測定電極及び基準電極32 (Pt)とよりなる が、化学めっきによるこれらPt 電極の形成は、次の方 法によって行われる。つまり、先に無電解めっきの説明 のところで述べたようにめっきの核となる触媒(一般的 にはPd, Pt等)を必要とする。この触媒の形成は、 O2 センサの基体の外面に選ばれた触媒金属のイオン (Pd イオン、Pt イオン等)と還元剤を噴霧し、かつ 基体の内面にPd イオン、Pt イオン等を注入し、約5 時間にわたって乾燥させて水分を飛ばすことによってイ オンを固着させ、その後に固着イオンを還元剤で金属に 還元することによって行っている。したがって、基体の 外面の触媒化は短時間で可能であるというものの、内面 の触媒化は複雑で長時間の処理を要するため、工数アッ プの原因となっている。加えて、この触媒形成方法で は、電極を形成しようと意図する部位のみに選択的に触 媒を形成することができず、基体の内外全面に触媒が形 成されるため、引き続く電極形成のための化学めっきに おいて、高価なPtからなる膜が電極として必要となる の完了後、常法に従って無電解めっきを行う。図7 30 部分以外にも形成されていた。すなわち、この触媒形成 方法は経済的にも問題となっている。

> 【0007】そこで、従来より、Pt 電極の選択的形成 とそのための基体の部分触媒化を達成するため、特開昭 61-234351号公報は粘着テープの使用を提案する。すな わち、この公報に記載の方法によると、従来の方法で触 媒処理を行う時、Pt電極形成部位以外の不必要な部分 を粘着テープでマスキングし、このマスキング条件下に おいて触媒処理を行い、その後にテープを剥離し、除去 する。しかし、この方法では、マスキング用の粘着テー プを製品ごとにはらなければならないため、電極材料 (Pt)費は節約できる反面、工数が増加するという問題 がある。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、第1に、基 質上に触媒金属を付与するのに有効であり、よって無電 解めっき時等、密着力、精密度、選択性等にすぐれた皮 膜を提供することができ、しかも浴分解を起こすことの ない触媒処理液を提供することを目的とする。本発明 は、第2に、触媒として作用し得る金属を基質上に担持 皮膜の密着力の面でなおも改良の余地を残している。さ 50 するためのものであって、上記した触媒処理液を使用す

る改良された触媒担持方法を提供することを目的とす る。

【0009】本発明は、第3に、所定の形状を有する基 体上に導体を形成するためのものであって、上記した触 媒処理液を使用する改良された導体形成方法を提供する ことを目的とする。

[0010]

. ,

【課題を解決するための手段】上記した第1の目的は、 本発明によれば、基質の表面にある時に、その基質に対 する光の照射によって、触媒として作用し得る金属、す なわち、触媒金属を前記基質上に折出可能であり、そし て前記触媒金属をイオンの形で含有していることを特徴 とする触媒処理液によって達成することができる。

【0011】本発明による触媒処理液は、好ましくは、 前記触媒金属のイオンを錯化し得る有機物系の錯化剤を あわせて含有する。前記した触媒金属及び錯化剤は、そ れぞれ、本発明の触媒処理液中において任意の量で使用 することができ、しかし、通常その使用量は所望とする 結果等のいろいろなファクタに依存する。本発明者らの 知見によれば、触媒処理液の全量を基準にして、触媒金 属化合物 (例えばPdCl2 等) の使用量は約 0.00001~10 モル/リットルであり、また、錯化剤(例えばリンゴ酸 等) の使用量は約0.00001~20モル/リットルである。 さらに、触媒処理液のpH値は、好ましくは最低2、より 好ましくは4~13である。pH値の調整は適当な酸又はア ルカリの添加により、常法に従って行うことができる。

【0012】本発明の触媒処理液は、本発明の好ましい 1態様に従うと、パラジウムをPd2 イオンの形で含有 し、該Pd² イオンを錯化可能な有機物系の錯化剤、例え 被めっき面を浸漬もしくは被めっき面に塗布された後に 紫外線光~可視光の照射によってパラジウム金属を前記 被めっき面上に析出可能である。パラジウムは好ましく はPdCl2として用いられる。

【0013】上記した第2の目的は、本発明によれば、 触媒として作用し得る金属を基質上に担持するに当っ て、前記触媒金属のイオンを含む触媒処理液を基質と接 触させかつ該基質に対して特定の波長を有する光を照射*

触媒処理液(pH=7)

浴成分 使用量量

PdC12

0.0001 モル/リットル (17.7mg/リットル)

HC1 クエン酸

0.001モル/リットル

100ml/リットル

光照射の条件

光源…メタルハライドランプ 照射時間…約2分30秒間

電力…9kW(約90A)

この触媒処理液を調製するため、PdCl2 をHCl に溶解し てHC1 酸性溶液を得た。しかし、そのままではPd² がC1

って、NaOH等によりpHを中性域に調整することになる。 しかし、このままで中性かアルカリ性にするとPd2 は不 こによって強く配位される為、光還元が起こらない。従 50 安定すぎて光により分解、つまり光があたった所の浴中

*して触媒金属を基質上に担持することを特徴とする触媒 担持方法によって達成することができる。上記した第3 の目的は、本発明によれば、所定の形状を有する基体上 に導体を形成するに当って、触媒として作用し得る金属 のイオンを含む触媒処理液を基体と接触させて該基体の 表面に付着させ、前記触媒処理液の存在下、前記基体の 表面に前記触媒金属のイオンを触媒金属に変換し得る特 定の波長を有する光を照射して触媒金属を基体上に担持 し、そして前記触媒金属の存在下、導体形成用の金属の めっきを前記基体表面に施して導体を形成すること、を 特徴とする導体形成方法によって達成することができ る。

[0014]

【作用】上記から理解されるように、本発明の触媒処理 液とそれを用いた被めっき面に対する触媒の付与は、触 媒金属イオンの光還元反応にもとづいている。換言する と、本発明の触媒付与方法は、従来のそれのように還元 剤の使用によるのではなくて、光照射ならびに光の吸収 によってなされる光環元反応に依存している。本発明者 らは、特に、樹脂やアルミナのような汎用的な材料上で パラジウムイオンPd² を光還元させる研究の途上で、Pd 2 とそれを錯化する能力のある錯化剤があれば、ある特 定の材料の表面に於て、特定の光の波長により、極めて すみやかに光還元反応が進行し、Pd核が形成され、無 電解めっきが起こることを見い出し、よって本発明を完 成するに至った。

【0015】特に触媒金属としてのパラジウムを例にと って本発明の作用を説明すると、本発明では、触媒処理 液成分であるPd² が光により浴中あるいは、光吸収のな ばリンゴ酸などをあわせて含有し、そしてその触媒液に 30 い面上で還元されないよう、Pd² の錯化剤を添加するこ とが特徴である。このことにより、Pd² は直接的に光還 元されず、浴分解を防ぐことができる。しかしながら、 この錯化剤がない場合、ほとんど光還元されないため、 錯化剤を用いる理由はあくまで光還元反応をおこすため である。この代表的な浴成分及び光照射条件は次表の通 りである。

[0016]

すべてにPdºが析出してしまう。本発明者らが目的とす るものは、光吸収のある面上のみでPd² が光触媒的な還 元を起こすことにあるため、光触媒とならない(光の吸 収しない)面で還元が起こらない程度にPd² を安定化す る必要がある。そこで、Pd² の安定化の為、適度に錯化 する錯化剤を種々検討した。その代表例が上表ではクエ ン酸である。通常、Pd² はカルポン酸と配位結合を取り やすく、安定化される。その為、上表の組成で、例えば ガラス基材上にパターニングしたITOのみに触媒を付 与しようとした時、ガラスになくてITOにある吸収 *10* 帯、主に 350~ 600nmの光をあてると、ITOの表面は 光励起することにより、ある種の光触媒的還元反応が起 こり、ITO上にのみPdº 核が生成し、ガラス上では全 く生成しない。従って、化学Ni めっきは I TO上にの み起こり、完全な選択めっきが遂行される。

【0017】また、本発明の電極形成方法でも、良好な めっき皮膜=電極皮膜を形成するに至るまでのメカニズ ムは基本的に前記触媒担持方法に同じで形状に関係なく 容易に触媒を担持させることができる。

[0018]

【実施例】図1は、本発明による触媒処理液を用いた、 被めっき面に対する触媒金属の付着(触媒担持)と引き 続く無電解めっきを順を追って示した断面図である。こ の図を参照しながら、本発明の好ましい態様を説明す る。先ず、被めっき面を有する基質(被めっき物)を用 意する。この基質は、プラスチック、セラミックス、ガ ラスなどの絶縁物からなっていても、金属などの導電物 からなっていても、あるいはシリコンなどの半導体から なっていてもよい。被めっき面は、めっき皮膜の良好な 前処理及び/又は清浄化されていることが好ましい。

【0019】次いで、図1(A)に示されるように、基 質1を本発明の触媒処理液5に浸漬させる。シャーレ4 内の触媒処理液5中で用いられる触媒金属イオンは、本 発明において触媒となり得る金属核を析出し得るもので あれば何であってもよく、前記したように、好ましくは パラジウム、白金、金、銀、その他である。なお、以下 においては特にパラジウムを例にとって本発明を説明す るけれども、本発明はこれのみに限定されないことを理 解されたい。さらに、触媒処理液5は有機系の錯化剤を 含有することが特色である。ここで使用する錯化剤は、 触媒金属イオンを錯化する能力があるならば特に限定さ れるものではないけれども、クエン酸、リンゴ酸、マロ ン酸、酢酸ナトリウム、ロッシェル塩、NTA(ニトリ ロ三酢酸)、EDTA(エチレンジアミン四酢酸)、HEA ルエチル)エチレンジアミン)、TEA(トリエタノー ルアミン)、TIPA(トリイソプロパノールアミン)、コ ハク酸、グルコヘプトン酸、フェノール、カテコール、 レゾルシノール、ヒドロキノン、ピロガロール、ヒドロ 50 ているけれども、もしも被めっき面が前記したようにパ

キシヒドロキノン、フロログルシン、安息香酸、o-フ タル酸、m-フタル酸、p-フタル酸、ジフエン酸、o ーヒドロキシ安息香酸、mーヒドロキシ安息香酸、pー ヒドロキシ安息香酸、2、3-ジヒドロキシ安息香酸、 2, 4-ジヒドロキシ安息香酸、2, 5-ジヒドロキシ 安息香酸、2,6ージヒドロキシ安息香酸、3,4ージ ヒドロキシ安息香酸及び3,5-ジヒドロキシ安息香酸 が好ましい。

【0020】触媒処理液と基質との接触方法は特に限定 されない。この技術分野において一般的に用いられてい る方法に従って行うことができるけれども、なかんず く、浸漬被覆法、はけ塗り法、ラングミュアープロジェ ット法(LB法)などを有利に用いることができる。図 2は、触媒処理液と基質との接触方法を略示したもので ある。図2(A)は浸漬被覆法の例である。図示される ように、適当な浴槽4に触媒処理液5を入れ、これに基 質1を浸漬する。基質1は、浴槽4から取り出した後、 光照射工程へ進む。図2(B)ははけ塗り法の例であ る。基質1の上に、はけ6を用いて、触媒処理液を塗布 20 する。もちろん、はけ以外の塗布手段を用いて触媒処理 液を塗布することも可能である。図2(C)はLB法の 例である。浴槽7に水8を入れ、水面上に触媒金属イオ ンを含む水の膜9を展開しておく。基質1を触媒膜9の 膜面に対して上下し、この上下操作を数回にわたって繰 り返すと、緻密な触媒金属膜(図示せず)を基質表面上 に移しとることができる。なお、図2に示した以外の接 触方法も必要に応じて利用し得ることは、ここで図示し て説明しないけれども、容易に理解されるであろう。

【0021】次いで、図1 (B) に示されるように、触 付着を保証するため、脱脂、アルコール洗浄等によって 30 媒処理液 5 に浸漬したま > の基質 1 にランプ12からの光 を照射する。この光照射は、前記したように触媒液中の 金属イオンを基質上で光環元して基質の表面に触媒金属 核として析出するためのものであり、いろいろな光源か らの光、例えば紫外線光やレーザ光などを用いて行うこ とができる。ここで使用する光やその波長は、通常、用 いられる基質の吸収特性あるいは触媒処理液の吸収に依 存するであろう。例えば、ガラス基質上にパターン状に 被着せしめられた I TO被膜に金属めっきを施そうとす るような場合、ガラスには吸収がなく、ITOのみに吸 40 収がある波長がある光、好ましくは 500m以下の波長を 有する紫外線光を用いて光照射を行うことが好ましい。

> 【0022】次いで、この触媒金属核を無電解めっきの 触媒として使用する場合は、図1 (C) に示されるよう に無電解めっきを実施する。この無電解めっきは常法に 従って、基質1を化学めっき浴13に浸漬することによっ て行うことができ、例えば、化学ニッケルめっき、化学 銅めっきなどを包含する。結果として、触媒金属3を核 としてめっきが進行し、最終的にめっき皮膜11が得られ る。なお、図では被めっき面の全面に触媒金属が析出し

ターン化された I TO被膜でありかつ下地となる基質が ガラスであるならば、ITOパターン上のみに選択的に 触媒金属が折出し、したがって、めっき皮膜もそのIT Oパターン上のみに形成されるであろう。

【0023】上記したような無電解めっきの実施は、そ のいくつかを具体的に示すと、次の通りである。

*例1

ガラス基材上に膜厚2000人のITO被膜パターンを被着 したものを被めっき物として用いた。この被めっき物の 表面を清浄化した後基材全体を次の組成の触媒処理液 (pH=7) に10分間にわたって浸漬した。

10

触媒処理液の組成:

成_分	
PdC12	0.0001モル/リットル
HC 1	100回1/リットル
クエン酸	0.001モルノリットル

所定時間の経過後、基材を触媒処理液に入れたまゝの状 態で上方から紫外線光(波長 350~500nm)を照射した (照射時間約2.5分)。ITO被膜パターン上において パラジウムの選択的析出が認められた。引き続いて基材※ ※を触媒処理液から取り出し、次の組成のニッケルめっき 浴 (pH=5.0) に浸漬して無電解めっきを行った。

[0024]

量

100ml/リットル

50ml/リットル

by.	<u>分</u>	
トップニコロ	ンITO-90-	-M
トップニコロ	ン170-90-	·I

奥野製薬(株)製

った。ITO被膜パターン上のパラジウムを核としてめ っきが進行し、膜厚約1μmの均一なニッケル皮膜が形 成された。このめっき部と非めっき部の境界は明りょう であり、選択性の良好なめっきが得られたことを示し た。なお、露出せるガラス基質上にはニッケルめっきの 析出は認められなかった。

また、めっき浴の温度は80℃、めっき時間は5分間であ 20★【<math>0025】次いで、得られたニッケルめっきを次のような評価基準の下で反応性(ITO上のめっき折出率) 及び選択性(ガラス上のめっき未析出率)に関して評価 したところ、反応性及び選択性とも評価点が5であり、 選択性の良好なニッケルめっきが得られたことを示し た。

用いられた評価基準:

	反応性(ITO上の	選択性(ガラス上の			
評価点	めっき析出率、%)	めっき未析出率、%)			
5	100	100			
4	75~99	75~99			
3	50~74	50 ~ 74			
2	25~49	25~49			
1	1~24	1~24			
0	0	0			

さらに、上記した反応性及び選択性の評価に加えて、得 られたニッケルめっきのIT〇被膜に対する密着力を評 価するため、テープ剥離試験を行った。ニッケルめっき 皮膜に粘着テープ(1cm幅)を密着し、次いで90°方向 に剥離して皮膜の同時剥離の有無を検査したけれども、 ニッケルめっき皮膜は全く剥離を示さず、良好な密着力 を有することが確認された。

例2(比較例)

前記例1に記載の手法を繰り返したけれども、本例で は、比較のため、本発明の触媒処理液に代えて次のよう

実験 1 ··· PdCl₂ +HCl 溶液(錯化剤不含:pH<1) 実験 2 ··· PdCl2 水溶液 (pH>12)

な従来の触媒処理液を使用した。

実験 3 ··· PdCl2 水溶液 (pH=7) 40 実験 4… PdCl2 水溶液 (pH<3)

> いずれの実験の場合にも不満足なニッケルめっきしか得 られず、前記例1に記載の反応性及び選択性の評価結果 は次表の通りであった。

[0026]

実 験	反応性	選択性
1	0	
2	0	_
3	5	1
4	0	_

例3

本例では、種々の化合物のPd 錯化剤としての適否を説明する。

【0027】前記例1に記載の手法を繰り返したけれども、本例では、次の表1に記載のような種々の錯化能力を有する化合物をPd 錯化剤として使用した。次の表1に記載の評価結果(反応性及び選択性に関して)から理解されるように、化合物中にカルボキシル基または水酸基を有するものがPd 錯化剤として有用である。

[0028]

【表 1】

Lax			
Pd 錯化剂	反応性_	選択性	
リンゴ酸	5	1	
ロッシェル塩	5	1	
マロン酸	5	3	
EDTA	3	5	
酢酸ナトリウム	5	5	
クアドロール	0	_	
トリエタノールアミン	0	-	
2. 2′-ピピリジル	0		
チオ尿業	0		

* [0029]

例4

本例では、種々の錯化剤と種々の基材の組み合わせ使用について説明する。前記例1に記載の手法を繰り返したが、本例では、錯化剤として次の表2に記載のものを使用し、また、基材として、透明電極として用いられているITO基板、ガラス基板、アルミナ基板(96%、92%)、ガラスエポキシ樹脂基板、そしてゴム系接着剤をコートしたガラスエポキシ樹脂基板を使用した。その他の変異をはたの変なるます。

10 の変更点は次の通りである:

触媒処理液のpH…表2に記載。

【0030】光照射…紫外線光を2.5分間照射(メタルハライドランプ使用の9000W UV硬化炉)。

無電解めっき…1分間のニッケルめっき;奥野製薬(株)製のトップニコロン(商品名)をニッケルめっき浴として使用。得られたニッケルめっきの反応性を3段階評価(全面反応を○、一部反応を△、そして反応なしを×)したところ、次の表2に記載の評価結果が得られた。

20 【0031】 【表2】

	 			····			
给 化 期	-19	I	ガラス	•	シミ	ガラスエポキシ 樹脂基板	
SH IC X3	Hq H	〇基板	ス基板	96 %	92 %	接着剤なし	接着剤 付
酢酸ナトリウム	10	Δ	×	×	×	×	Δ
TBA	10	×	×	0	0	Δ	Q
HBA	10	×	×	Δ	Δ	Δ	0
ロッシェル塩	10	0	Δ	0	O	×	0
クアドロール	10	Δ	Δ	0	0	0	0
NTA	10	Δ	×	0	0	0	0
2. 2′ービビリジル	. 10	×	×	×	×	×	×
マロン酸	10	Δ	×	×	×	×	×
BDTA	10	0	×	0	0	Δ	0
リンゴ酸	10	0	Δ	0	0	0	0
クエン酸	10	0	0	0	0	×	0
он-	13<	×	Δ	×	×	0	0
なし (対照)	1>	×	×	×	×	×	×

[0032]

例 5

本例でも、種々の錯化剤と種々の基材の組み合わせ使用について説明する。前配例4に記載の手法を繰り返したが、本例では、基材を触媒処理液に入れたまかの状態で上方から紫外線光を照射することに代えて、基材を触媒 50

液から取り出して乾燥 (80℃で10分間) した後で波長 3 50~ 500nmの紫外線光を約2.5 分間にわたって照射し た。得られた評価結果を次の表 3 に示す。

[0033]

【表3】

10							_
		T	T 5		シミ板	ガラスエポキシ 樹脂基板	
錯 化 剤	PΗ	〇基版	ス基板	96 %	92 %	接着剤なし	接着剂 付
酢酸ナトリウム	10	Δ	×	×	×	×	Δ
TEA	10	×	×	×	×	Δ	0
HEA	10	×	×	×	×	Δ	0
ロッシェル塩	10	0	Δ	0	0	×	0
クアドロール	10	Δ	Δ	×	×	0	0
NTA	10	Δ	×	×	×	0	0
2. 2′ーヒビリジル	10	×	×	×	×	×	×
マロン酸	10	Δ	×	×	×	×	×
EDTA	10	0	×	×	×	Δ	0
リンゴ酸	10	0	Δ	0	0	0	0
クエン酸	10	0	0	0	0	×	0
О Н-	13<	×	Δ	×	×	0	0
なし(対照)	1>	×	×	×	×	×	×

【0034】上記表2及び表3に記載の結果から、錯化 剤を用いることにより、基板表面でPd²の光還元反応が起こり、Pdºが析出し、めっき反応の触媒となっていることがわかる。通常のPd²溶液(対照)ではそのような光還元反応は起こらない。また、基板の材質により、それに適・不適の錯化剤が存在することもわかる。

例6

本例では、さらに種々の錯化剤と種々の基材の組み合わせ使用について検討した。

*【0035】前記例4に記載の手法を繰り返したが、本例では、錯化剤として下記の表4~表9に記載のものを使用し、また、基材として、96%アルミナ(Al2O3)基板又は接着剤付きあるいは接着剤なしのガラスエポキシ樹脂基板を使用するとともに、触媒処理液のpH値を記載の如く変更した。得られた評価結果を次の表4~表9に示す。

[0036]

*30 【表4】

			Ø	7	è 5	र ह	性			
AD 76 ***			etc	ガラスエポキシ樹脂基板						
錯 化 剤	7.7	レミ ナま	E-03	*	被推進	j	接	着剂以	L	
	pH 4 ~5	p⊞ 7 ~9	时12 ~13	pH 4 ~5	р#7 ~9	pH12 ~13	附4 ~5	예7 ~9	pH12 ~13	
計観ナトリウム	0	Δ	Δ	0	0	Δ	0	0	Δ	
マロン酸	0	0	Δ	0	0	Δ	0	0	Δ	
コハク酸ナトリウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
安息香酸	Δ	×	×	0	Δ	×	0	Δ	×	
oーフタル酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
mーフタル酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
pーフタル酸	Δ	Δ	Δ	0	0	×	0	0	×	
ジフエン酸	Δ	0	Δ	0	0	×	0	0	×	

[0037]

【表5】

			め	၁ 1	a 5	S. IS	性			
				ガラスエポキシ権刑基板						
替 化 剂	77	アルミナ基板			化化管台	ŧ	接着別なし			
	di 4 ~5	pE7 ~9	p#12 ~13	pii 4 ~5	#17 ~9	pH12 ~13	№4 ~5	叫7 ~9	р <u>Н12</u> ~13	
フェノール	0	Δ	0	0	0	0	0	0	0	
カテコール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
レゾルシノール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ヒドロキノン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ピロガロール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ヒドロキシヒドロキ ノン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
フロログルシン	Δ	×	0	0	0	0	0	0	0	
リンゴ酸ナトリウム	Δ	0	Δ	0	0	0	0	0	0	

[0038]

【表6】

			め	2	d e	E 15	性			
AN /10 -848				ガラスエポキシ植脂基板						
錯化剤	77	レミナ		ŧ	沒替別	4	接着剤なし			
	pfl 4 ~5	州 7 ~9	p#12 ~13	强4 ~5	pH 7 ∼9	pH12 ~13	pH 4 ~5	州7 ~9	р И 12 ~13	
グルコヘプトン 酸ナトリウム	Δ	0	Δ	0	0	Δ	0	0	Δ	
クエン酸	0	0	۵	0	0	×	0	0	×	
ロッシェル塩	Δ	0	0	0	0	Δ	0	0	Δ	
o ーとドロキシ 安息香酸	Δ	0	0	0	0	0	0	0	0	
m-ヒドロキシ 安息香酸	Δ	Δ	Δ	0	0	0	0	0	0	
pーとドロキシ 安息香酸	Δ	×	Δ	0	Δ	×	0	Δ	×	
2. 3-ジヒド ロキシ安息香酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 4ージヒド ロキシ安息香酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

[0039]

【表7】

1	8

			め	つ	ŧ 5	ī K	性		
42: /b ±4	アルミナ基板			ガラスエポキシ相距基板					
錯 化 利				接着預付			接着剤なし		
	四4 ~5	pH? ~9	pH12 ~13	원4 ~5	메7 ~9	pH12 ~13	成4 ~5	pH 7 ~9	p812 ~13
2, 5-ジヒド ロキシ安息香酸	0	0	Δ	0	0	×	0	0	×
2. 6 - ジヒド ロキシ安息香酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3, 4-ジヒド ロキシ安息香酸	0	0	0	0	0	×	0	0	×
3. 5ージヒド ロキシ安息香酸	Δ	×	Δ	0	0	Δ	0	0	Δ
エチレンジアミン	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ジエチレントリ アミン	×	×	×	×	×	Δ	×	×	Δ
EDTA	×	×	×	Δ	Δ	0	Δ	Δ	0
アラニン	×	×	×	0	Δ	×	0	Δ	×

[0040]

20 【表8】

			ø	9	* 5	į iš	性		
AND THE STREET	アルミナ基板			ガラスエポキシ機関基板					
錯 化 剤				接着剂付			接着剤なし		
	pH 4 ~5	pH 7 ~9	pff12 ~13	pH 4 ~ 5	pH 7 ~ 9	pH12 ~13	pfl 4 ~5	pil 7 ~9	月2~13
グリシン	Δ	×	×	0	×	Δ	0	×	Δ
クアドロール	×	×	×	Δ	0	Δ	Δ	0	Δ
TEA	Δ	×	×	0	Δ	×	0	Δ	×
HEA	×	×	×	0	Δ	Δ	0	Δ	Δ
ピリジン	×	×	×	×	×	0	×	×	0
1、10-フェナント ロリン	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2. 2′ ージピリジ ルアミン	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2ーアミノビリジン	×	×	×	×	×	×	×	×	×

[0041]

【表9】

			め	2	e 5	ž <i>i</i> š	性		
绪 化 剂	アルミナ基板			ガラスエポキシ祖暦基板					
				接着剂付			接着剤なし		
	pli 4 ~5	pll 7 ~9	рН12 ~13	pH 4 ~5	рН 7 ~9	ρΕΠ2 ~13	超 4 ~ 5	聞7 ~9	pH12 ~13
2-ヒドロキシピリ ジン	Δ	Δ	Δ	0	0	×	0	0	×
αーピコリン酸	×	×	×	Δ	Δ	×	Δ	Δ	×
アニリン	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2, 2' ーピピリジ ル	×	×	×	×	×	×	×	×	×
1、3-ジ-4-ピ リジルプロパノール	×	×	×	×	×	×	×	×	×

【0042】上記の表に記載の結果から明らかなように、少なくとも水酸基またはカルボキシル基を含む有機物系の錯化物であれば反応性において、良好な結果を得ることができる。また、錯化剤が窒素を含んでいる場合には、反応性において、良好な結果を得ることができない有機系錯化物が存在することもわかった。

例7 (比較例)

本例では、光に代えて熱 (90°C) を適用した場合に、めっき反応はひきおこされるか否かについて説明する。

【0043】 錯化剤としてクエン酸を使用して前記例4に記載の手法を繰り返した。但し、本例では、比較のため、紫外線光を2.5分間にわたって照射することの代りに、記載の6種類の基板をそれぞれ90℃に加熱した触媒処理液中に10分間にわたって浸漬し、その後で前記例4と同様にしてニッケルめっきを行った。しかし、どの基板上にもニッケルめっきの形成は認められず、反応性な 30 しと評価された。このような結果から、本発明の触媒処理液は光の照射によってはじめてその作用を発揮し得ることがわかる。また、本発明の触媒処理液は触媒金属を還元させる為のSn のコロイドを使用していないことから、従来より問題となっている基材上へのSn の吸着といったこともないため、前処理・素材の管理も簡単になる。なお、一般的な触媒金属の担持のためにも、本法は均一な触媒金属担持法として効果がある。

例8

前記例1に記載の手法を繰り返したが、本例では、基質 40 としてエポキシ樹脂を用い、全体に光照射をした浸漬被 優法に代えてはけ塗り法を用いてパラジウム膜を形成した。また、触媒処理液中の錯化剤として、クエン酸に代えてリンゴ酸又はオレイン酸を使用した。エポキシ基質 全体に良好なめっき皮膜が得られた。

例9

前記例1に記載の手法を繰り返したが、本例では、基質としてアルミナを用い、浸渍被覆法に代えてLB法を用いてパラジウム膜を形成した。すなわち、シャーレに水をあふれるぐらいに入れ、その水面上に触媒処理液を数 50

滴滴下した後、アルミナ基質を数回上下することによってパラジウム膜を成膜した。また、触媒液中の錯化剤として、クエン酸に代えてステアリン酸を使用した。ここで、パラジウムを錯化したステアリン酸は高分子であるため、シャーレに入れた水の表面全体に均一に拡散し20 た。アルミナ基質全体に良好なめっき皮膜が得られた。

例10 (比較例)

前記例 1 に記載の手法を繰り返したが、本例では、比較のため、従来のPd-Sn コロイド法に従って被めっき面を触媒処理した。得られたニッケルめっき皮膜(膜厚約 $1~\mu$ m)は外見上は良好であったけれども、テープ剥離試験の結果、一部の皮膜に剥離を生じ、I T O 被膜に対する密着力が完全でないことを示した。

例11 (比較例)

前記例1に記載の手法を繰り返したが、本例では、比較のため、ITO被膜パターンを有しないガラス基質を使用した。前記例1と全く同じ条件下で処理を行ったにもかかわらず、ガラス基質上にパラジウムは折出せず、したがってニッケルめっき皮膜も得られなかった(無電解Ni めっきは起こらなかった)。

【0044】つまり、光によるPd²の還元反応は、ガラス基材上では起こらなかったことになる。このことは、基質となる材料が、特定の波長の光を吸収するか否かということが重要と考えられる。ちなみに、ガラスとITOのUV吸収は図3に示すものであり、ITOには350m付近に吸収があるが、ガラスにはそれがない。従って、ITO上の反応では、350m付近の光が反応に寄与していると考えられる。

例12

前記例1に記載の手法を繰り返したが、本例では、ガラスとITOについて、照射する光の波長と、ニッケルめっき、銅めっきそれぞれの無電解めっきの反応性を調査した。得られた結果を次の表10にまとめる。

[0045]

【表10】

A Whoth	めっきの有無							
光照射の有無	1	V i	Cu					
ライドランプ)	ガラス	OTI	ガラス	ITO				
無	×	×	×	×				
有 (波長の カットなし)	×	0	×	0				
有(350nm以下 カット)	×	0	×	0				
有(500mm以下 カット)	×	×	×	×				
90℃加熱 (光照射なし)	×	×	×	×				

【0046】上記表10の結果から明らかなように、ガラ スでは、いずれの場合にも反応せず、ITOでは、少く とも 500m以下の光により触媒 (Pd)が析出し、めっき 20 着力の違いについて説明する。 反応が起こることがわかった。また、光ではなくて熱 (90℃加熱)では全く反応が起こらないことより、本反 応は、光還元反応と考えられる。

例13

前記例1に記載の手法を繰り返したが、本例では基質と して、ガラスに代えて、その他の容易に入手可能なセラ ミック材料及び樹脂材料を使用し、また、触媒液として 例1のもの(触媒液A)及び例1のクエン酸に代えてリ ンゴ酸を使用したもの(触媒液B)を使用した。良好な*

90-1771-		
方	法	密着力 (kg/cm)
従来方	法	0. 6
本発明方法		1. 6

詳細な反応メカニズムは不明であるが、このPdº 還元反 応は基質面と直接反応するため密着力が高いと考えられ る。

例15

本例では、導体形成の説明のため、O2 センサにおける 白金電極の形成について記載する。

【0051】Zr02焼結体からなるO2 センサの基体を前 記例1で用いたものと同じ触媒処理液に10分間にわたっ 40 て浸漬した。すなわち、本例で用いた触媒処理液は、 H Cl水溶液に PdCl2及びPd2 イオンの錯化剤であるクエン 酸を溶解した後、NaOHの添加によってpH=7に調節した ものである。この触媒処理では、図4(A)に示される ように、基体の内面にも触媒処理液が十分に浸透するよ うに基体をタテ位置で保持した。引き続いて、触媒処理 後の基体を水洗し、乾燥した。

【0052】次いで、基体の全体に紫外線光(波長 200 ~600nm)を5分間にわたって照射した。この光照射に使 ★ニッケルめっき皮膜が得られたか否かの結果を次の表11 にまとめる。

22

[0047]

【表11】

	基質	触媒被A	_触媒被B
	96% Al ₂ 0 ₃	Ο.	0
	92% Al ₂ 0 ₃	0	0
10	エポキシ樹脂	×	0
	ABS樹脂	0	0
	フェノール樹脂	Ο .	0

【0048】上記表11に示す如く、本発明方法は、あら ゆる種類の基質の触媒付与と無電解めっきに有効と考え られる。ここに示した触媒処理液でめっきが反応しない としても、触媒処理液の錯化剤を変えることにより、反 応が可能となると考えられる。

例14

本例では、従来方法と本発明方法との間の、得られる密

【0049】前記例1に記載の手法を繰り返したけれど も、本例ではエポキシ樹脂基質を被めっき物として用 い、また、従来方法では前記例10と同様にPd - Sn コ ロイド法に従って被めっき面を触媒処理した。 膜厚約1 μmのニッケルめっき皮膜を形成した後に電気飼めっき により膜厚約35μmの銅皮膜を析出させ、その後で剥離 試験を行った。次のような密着力の違いが明らかとなっ た。

[0050]

ンプである。水洗後、日本エンゲルハルド(株)製のめ っき浴中で30℃で22時間にわたって無電解白金めっきを 行ったところ、基体の全面においてめっき反応が進行 し、Pt 電極が形成された。また、基体の内面に関して もPt 電極が形成されており、本発明によれば光還元反 応による触媒担持が可能であることが確認できた。

例16(比較例)

前記例15に記載の手法を繰り返したが、本例では、比較 のため、錯化剤としてのクエン酸を触媒処理液中で用い ず、かつそのpH値を1とした。前記例15と同様にして無 電解白金めっきを行ったにもかかわらず、めっき反応は 全くおこらず、Pdº イオンが還元されていないことが確 認された。

例17

本例では、部分触媒化法を利用した白金電極の形成につ いて説明する。

【0053】前記例15に記載の手法を繰り返したけれど 用した光源は、ウシオ電機(株)製の 500W高圧水銀ラ 50 も、本例では、照射光として、紫外線光に代えてレーザ

光を使用した。すなわち、本例では、基体上でレーザ光 を走査することにより、基体表面のうちPt 電極の必要 な部分にのみレーザ光を照射した。また、レーザ光の非 照射部分ではPd が金属化されておらず、Pdº イオンの 形で残留しているので、これを溶解除去するため、レー ザ光照射後の基体を50%塩酸(40℃)に3分間浸漬し た。無電解白金めっきの結果、レーザ光を照射した部分 においてのみめっき反応が進行し、基体の内外面共に選 択的にPt 電極を形成することができた。

例18

本例では、部分触媒化法を利用した導体(白金電極)の 形成について説明する。

【0054】前記例15の記載の手法を繰り返したけれど も、本例では、触媒処理液中の錯化剤としてEDTAを使用 し、かつ基体表面のうちPt 質極の必要な部分にのみ紫 外線光を照射するため、マスクの存在下において光照射 を行った。無電解白金めっきの結果、紫外線光を照射し た部分においてのみめっき反応が進行し、基体の内外面 共に選択的にPt 電極を形成することができた。

例19

図4~図6は、それぞれ、図示したようなカップ形状の 自動車用O2 センサの電極(Pt 電極)としての導体を 本発明に従って形成する工程を順を追って示した断面図 である。特に図5及び図6は、図8に示したような、分 布が制限されたPt 電極32を有するO2 センサの基体31 を本発明の部分触媒化法に従って製造する工程を順を追 って示した断面図である。なお、〇2 センサの基体に は、すでに説明したように、酸素イオン伝導性固体電解 質の焼結体、例えばZrOzやTiOzなどを用いることができ ておくことが好ましい。

【0055】先ず、図4を参照して本発明による〇2セ ンサのPt電極形成を説明する。O2 センサの基体31 は、2r02焼結体からなり、カップ形状を有し、その内外 両面にPt 電極を必要とする(図4(A)の基体31の拡 大図を参照されたい)。最初に、図4 (A) に示される ように、複数個の基体31を治具35上に支承してシャーレ 4内の触媒処理液5に浸漬させる。触媒処理液5の好ま しい組成は前記した。Pt2 を2r02基体31上に吸着させた 後、基体の水洗及び乾燥を行う。

【0056】次いで、図4(B)に示されるように、ラ ンプ12からの光を基体31に照射する。この光照射は、例 えば 200~ 600㎜の波長を有する紫外線光を用いること が好ましいが、なぜなら、この波長範囲は、触媒金属イ オンを錯化剤の存在下で還元させて安定な触媒金属に変 換するのに有効であるからである。図示されるように、 O2 センサの基体31の表面に触媒金属33が析出する。

【0057】水洗後、図4(C)に示されるように、触 媒金属の存在下においてO2 センサの基体31を化学めっ き浴13に浸漬して無電解白金めっきを行う。所定の時間 50 される。

の経過後、基体31上にPt 電極32が形成される。図5 は、部分触媒化法によるPt 電極の形成を例示したもの である。この方法において、図5(A)に示す触媒処理 液中へのO2センサの基体の浸漬は図4(A)と同様に して行うことができる。次いで、触媒処理後の基体に図 5 (B) 及び(C) に示すように選択的に光照射する。 本例では光としてレーザ光を使用し、したがって、レー ザ36を矢印Aの方向に走査することによって、治具35上 に支承されたそれぞれの基体31の選ばれた部位にのみ選 10 択的に光照射する。図5 (B) では基体31の内面の部分 触媒化が、そして図5(C)では基体31の外面の部分触 媒化が、それぞれ示されている。部分触媒化が行われた 領域では、図5 (C) に示されるように、触媒金属33が 析出せしめられる。次いで、レーザ光を照射しなかった 基体表面に残存する触媒金属イオンを溶解除去する。こ の触媒金属イオンの溶解除去方法としては、例えば硫酸 (H2 SO4)、塩酸(HC1)、硝酸(HNO3)等の鉱酸の水溶液中 への基体の浸漬、或いはこれら鉱酸水溶液による洗浄が ある。この方法を用いることにより、従来の基体内面に 20 触媒金属イオンを含む液を注入し、水分を蒸発させる (5時間乾燥) 工程が省かれ、時間短縮ができるだけで なく、部分めっき化も可能となるため、大幅なコストダ ウンが可能となる。

24

【0058】部分触媒化及び水洗の完了後、図5(D) に示されるように無電解白金めっきを行う。すなわち、 部分的に形成された触媒金属の存在下においてO2 セン サの基体31を白金めっき用の化学めっき浴13に浸漬す る。所定の時間の経過後、基体31上にPt 電極32が形成 される。図6も、部分触媒化によるPt 電極の形成を例 る。これらの基体の表面は、予め脱脂処理等で清浄化し 30 示したものである。但し、本例の場合、レーザ光照射に 代えて、マスキング条件下で紫外線光を照射した。図示 の方法において、図6(A)に示す触媒処理液中へのO 2センサの基体の浸漬は図4(A)と同様にして行うこ とができる。次いで、触媒処理後の基体に図6(B)に 示すように選択的に光照射する。本例では光としてラン プ12からの紫外線光を使用し、したがって、紫外線光の 選択的照射のため、マスク37を併用する。マスクの材質 としては、レジスト材料などをあげることができる。図 6 (B) に示されるように、マスク37を有しない基体31 40 の表面のみに触媒金属33が析出する。次いで、マスクを 除去した後、基体表面に残存する触媒金属イオンを前記 したような手法に従って溶解除去する。なお、場合によ っては、マスクの除去と触媒金属イオンの除去とを同時 に行うことも可能である。

> 【0059】部分触媒化及び水洗の完了後、図6(C) に示されるように無電解白金めっきを行う。すなわち、 部分的に形成された触媒金属の存在下においてO2 セン サの基体31を白金めっき用の化学めっき浴13に浸漬す る。所定の時間の経過後、基体31上にPt 電極32が形成

[0060]

【発明の効果】以上の説明から理解されるように、本発 明は、被めっき面上に触媒金属を付与するのに有効であ り、よって密着力、精密度、選択性等にすぐれためっき を提供することができ、しかも浴分解を起こすことのな い触媒処理液を提供することができる。

【0061】また、本発明によれば、簡単な処理に従い 密着力の良好なめっき皮膜を高選択性、高精度で得るこ とができるばかりでなく、触媒金属を還元させる為のS n のコロイドを使用していないことから、従来より問題 となっている基質上へのSn の吸着といったこともない ため、前処理・素材の管理も簡単になる。さらにまた、 本発明によれば、基体上への触媒担持を上記のように満 足し得る形で行うことができるので、特性面、その他に おいてすぐれた導体を容易かつ簡単に低コストで形成す ることができる。

【図面の簡単な説明】

5 一般採品理液

【図1】本発明による無電解めっきを順を追って示した 断面図である。

【図2】本発明による触媒金属膜の形成を略示した断面 20 13…無電解めっき液 図である。

【図3】基質による吸収スペクトルの変化を示したグラ フである。

26

【図4】本発明による導体形成をO2 センサの電極形成 を例にとって順を迫って示した断面図である。

【図 5】本発明による部分触媒化法における導体形成を 順を追って示した断面図である。

【図6】本発明による部分触媒化法における導体形成を 順を追って示した断面図である。

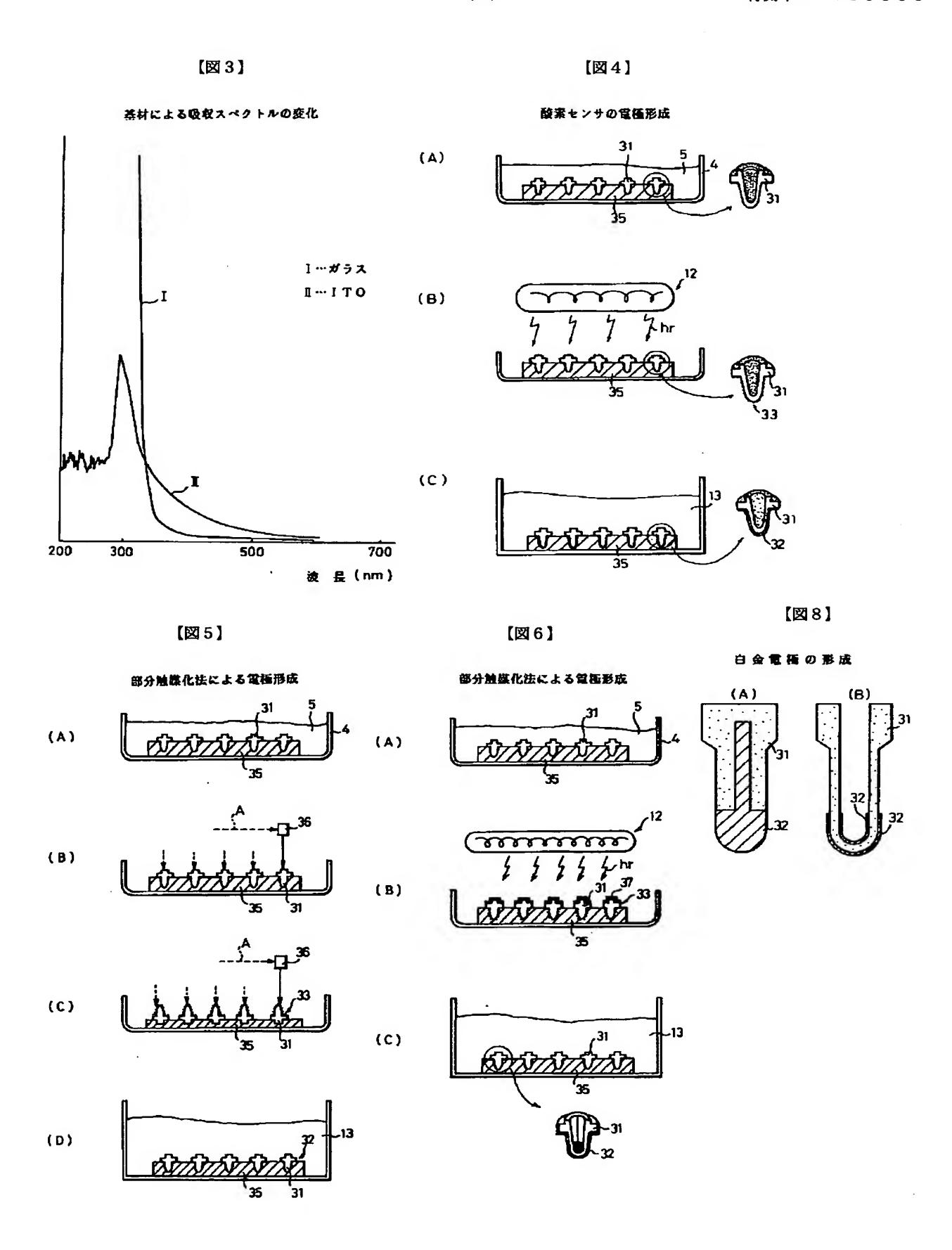
【図7】従来のPd -Sn 触媒を用いた無電解めっきを 10 順を追って示した断面図である。

【図8】O2 センサ基体における白金電極の部分的形成 を略示した断面図である。

【符号の説明】

- 1…基質
- 3…触媒金属
- 4…シャーレ
- 5…触媒処理液
- 11…めっき皮膜
- 12…ランプ

[図1] 【図2】 【図7】 従来のPd - Sn 触媒を用いた無電解めっき 本発明による独媒処理液を用いた無電解めっき 触媒金属膜の形成 (A) (A) (B) (B) (B) (C) (C) (C) 11一めっき皮膜 (D) 12…ランプ 3 …触媒会医 18…無電解めっき液



フロントページの続き

C 0 7 B 61/00 3 0 0 8217-4H C 2 3 C 18/30 8414-4K

G 0 1 N 27/409

(72)発明者 石田 信正

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電

装株式会社内